

独立行政法人農畜産業振興機構の平成16事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成16年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、任期満了等に伴う交替以外の役員人事は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	16事業年度評価における主な指摘事項等	平成17及び18年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率に関する目的を達成するためとるべき措置	<p>・今回、人事院から機構に提供された地域別・学歴別の要素を加味したラスパイレス指数は113.9となっている。特殊法人等改革等の趣旨に則り、計画的・段階的に人件費の削減を行うべく、具体的な目標を設定し、給与構造の見直しについて検討することを要望する。</p> <p>・職員の事務処理能力、専門知識及び技術の向上を図るための研修などの実施については積極的に取り組んでいる。今後は、実施した回数のみならず、その成果が評価可能なものについては、その評価のあり方について検討する必要がある。</p>	<p>役員、総括調整役の報酬・給与を14%削減することをはじめとした役職員の本俸水準の計画的・段階的な引下げを行う等の「給与構造の見直し」を平成17年12月1日から実施している。</p> <p>(人件費(退職手当を除く)予算)</p> <p>16年度 2,871,533千円 18年度 2,757,747千円(4%)</p> <p>【17年度】 研修毎の達成目標及び期待される成果を明確化するとともに、参加者の習得度を把握するため、「研修報告」に研修の成果を記入させることとした。</p> <p>【18年度】 研修終了後に所属上司から研修の成果に係るコメントを提出させるとともに、研修の内容によっては、習得度を測定するための試験を実施することとした。</p>
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	<p>・平成16年度は地方出先機関等ごとの業務内容、運営コスト等について明らかにされたが、平成17年度以降については、機能面、効率面から同様の検討を継続するとともに、機構の業務ニーズに対する変化を踏まえ、業務・組織の見直しを行うことを要望する。</p>	<p>【17年度】 10月1日付けで、隣接した位置関係にあり業務の大幅な質的低下を招くことなく業務を運営することが可能な大阪事務所と神戸事務所を統合するとともに、EPA/FTAやWTO交渉の進展、中国貿易の拡大等輸入構造の変化に対応するため、本部に国際情報審査役を新設した。</p>

* 指摘は農林水産省独立行政法人評価委員会による。